

福井県地域経済の概観（2016年下期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、企業部門で内外需要の回復により企業収益が改善するなか設備投資が緩やかに持ち直しているほか、家計部門も労働需給の引き締まりに伴う賃金の伸びの高まりを背景に個人消費の回復傾向が続いている。欧州（ユーロ圏）経済も、企業・家計ともに回復が続いている一方、イタリアでは政治リスクが拡大。また、中国経済は、自動車販売の大幅増加、住宅販売の拡大、公共部門の投資拡大などを背景に、景気減速の動きに一服感が出始めている。

こうした中、2016年下期の日本経済を外観すると、年央以降は震災復興関連の補正予算執行を受けた公共投資の持ち直しや企業における老朽化設備への更新需要の発生、人手不足を背景とした雇用所得環境の改善などが景気下支えとなる一方、熊本震災のマイナス影響や在庫調整が一巡するにつれ、景気は徐々に持ち直しへと向かっている。そのため2016年12月8日に公表された2016年7－9月期の実質GDP成長率（2次速報値）は、前期比+0.3%（年率換算+1.3%）と1次速報の同+0.5%（同+2.2%）から下方修正されたものの、2016年に入り3四半期連続のプラス成長が維持されるなど、景気が足踏み圏内の動きから脱しつつあることをうかがわせる結果となっている。

一方、福井県経済は、需要面で、前年に続き一定の賃金上昇が達成できたことと物価上昇が緩やかなものにとどまったことなどから、給与所得者の生活環境が僅かながら改善に向かったことで、飲食料品、身の回り品など生活必需品を中心に堅調な動向を維持した。また、供給面でも、企業の生産活動で主力の電子部品・デバイスが年を通して高水準の生産を維持、輸送機械も好調な生産が続いたほか、化学も品目によるバラつきはあるものの、概ね堅調な生産動向を維持。また、地場産業では、繊維工業が衣料分野の不冴えなどから停滞感がみられたものの、眼鏡枠工業はOEM中心に持ち直しの動きを強めた。以上を総括すれば、下期の県内経済は一部で弱い動きが残るものの、個人消費が所得環境の改善を背景に持ち直しの動きとなったほか、生産活動も一部に格差を伴いつつも、主力産業中心に概ね堅調に推移するなど、全体としては緩やかな回復基調を維持した。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2015年の総漁獲量は12,700トンで、平年（過去10年の平均値）よりもやや多かった。これを魚種別にみると、前年度増加したブリが減少する中、サワラの増加が目立っている。
- ・農業 福井県における平成28年度産の水稲作付面積は2万5,080haで、前年産に比べて550haの減少、10a当たりの収穫量は535kg（同518kg）となった。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 県内繊維工業の動きをみると、総じて停滞感が強く、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱い動きとなっていることから、全体でも弱含んでいる。
- ・ 眼鏡工業 眼鏡枠の生産状況をみると、国内向けは横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。
- ・ 機械工業 本県の機械工業は、電子部品・デバイスで一時期伸びに鈍化がみられたスマートフォン向けが持ち直し、自動車変速装置部品なども回復基調が続いていることから、全体では緩やかに持ち直している。
- ・ 化学工業 本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も産業資材が横ばいとなっているが、建築、建築資材が持ち直していることから、全体では持ち直している。
- ・ 建設 2016年7月－12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で1,999件、前年同期比で1.4%減、請負金額（累計）は545億10百万円で、同0.4%減と発注件数、請負金額ともほぼ前年並みとなった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2016年7－11月期の大型店販売額は、全店ベースで302億2百万円。前年同期比0.2%増であった。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 原指数増加と減少を繰り返しているが季節調整済指数は増加基調
- ・ 保証承諾 保証承諾は減少傾向が続いているが、代位弁済は増加傾向となる
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率が1.9、新規求人倍率が2.7に達する
- ・ 所定外労働時間 2016年8月までは減少傾向が続いたが9月以降は増加傾向に転じる
- ・ 企業倒産 24年ぶりに倒産件数が0となるなど減少傾向が続く

(南保 勝)

2. 第1次産業

□ 福井県漁業の概況

～2015年度の福井県漁業と魚種別漁獲量動向～

前回報告したように2015年度の福井県の漁獲量は12,700トンで、過去10年平均値よりやや多かった。魚種別にみると前年度に多かったブリの漁獲量が減少し2300トンと平年並みに近づき、サワラが逆に増加して2,200トンとなり、主要魚種の漁獲量は近づいた。トップの座は、かろうじてブリが守った。

魚種別漁獲量でみてブリは昔から福井県の主要魚種であるが、少しの水温の変化で、回遊の経路が変わり、漁獲量が大きく変動すると考えられる魚種である。そのため2015年の漁獲量2,300トンは前年に比べると大幅減少であるが、平年よりもやや多かった。2000年ころから増加したサワラの漁獲量2,200トンも、平年よりもやや多かった。

その他の主要魚種の漁獲量の順位は3位のアカガレイは前年と同じ、4位のアジ類と5位のホタルイカはともに漁獲量が大幅に増加したが、アジ類が2倍以上に大幅増加したため前年と順位が入れ替わった。6位のスルメイカと7位のアカエビ、8位のトビウオの漁

獲量も増加して順位をあげた。その結果、前年に比較して定置網全体の漁獲量が5%増加し、底曳き網の漁獲量とその他漁業の漁獲量は1.5%の微増となった。

さてズワイガニは、セイコガニとミズガニをあわせた三種合計（暦年）で450トンとなった。近年の漁獲量は400から600トンで推移しており、前年よりも多いが平年よりも少ない。ミズガニの漁獲制限が強化されているので、漁獲量自体は当面少なめに推移する見込みである。漁獲制限の方法は、他県と入り合っている漁場は平成27年から全面禁止とし、県内の漁場では、ミズガニの漁期を短縮し、従来1月11日からであったところを、平成25年から2月1日から3月20日に、27年は2月9日から3月20日と短縮している。漁獲サイズは越前がによりも大型の10センチ以上である。

他方、本誌第22号に掲載したように価格のほうは平成20年頃から回復傾向にあり、水揚金額は過去最高を更新している。

注）統計数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

（加藤辰夫）

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：%

年月	対前年同月比率			合計
	定置網	底びき	その他	
2015.1	105.0	73.6	58.7	78.0
2	32.3	120.3	117.8	100.0
3	78.2	86.8	78.1	84.3
4	82.4	76.2	105.0	78.7
5	55.7	173.1	72.6	73.7
6	100.8	129.6	164.0	111.5
7	299.4	113.6	110.2	237.1
8	125.4	129.4	100.0	119.1
9	156.5	92.0	52.0	131.0
10	55.6	103.6	113.7	70.3
11	109.1	88.6	129.3	101.9
12	150.3	147.4	195.7	153.2
合計	105.0	101.6	101.5	103.2

出所：福井県水産試験場「浜へのたより」, 2016.3.1

図表2 福井県の主要魚種別漁獲量(2015年)

単位：トン/年

順位	主要魚種	漁獲量 t	割合 %
1	ブリ類	2313	18.2
2	サワラ	2222	17.5
3	アカガレイ	1079	8.5
4	アジ類	991	7.8
5	ホタルイカ	644	5.1
6	スルメイカ	417	3.3
7	アカエビ	410	3.2
8	トビウオ	401	3.2
	ズワイガニ	223	1.8
	セイコガニ	165	1.3
	ミズガニ	65	0.5
	その他	3775	29.7
	合計	12705	100.0

出所：前掲

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

○福井県における水稲収穫量の動向

福井県における平成28年産の水稲作付面積は2万5,080haで、前年産に比べて550ha減少、10a当たり収量は535kg（同518kg）となった。その結果、収穫量は13万4,300tで、前年産比1,700tの増加となった。その結果、作況指数は104（前年は99）、地帯別に見ると、10a当たり収量は、嶺北が540kg（前年産523kg）、嶺南が506kg（前年産491kg）であった。その結果、水稲収穫量は、嶺北では11万5,000t（前年産対比1,500tの増加）、嶺南では1万9,100t（同200tの減少）となった。作況指数は、嶺北、嶺南ともに104（昨年は嶺北、嶺南ともに99）であった（表1）。

このように平成28年産の水稲作付面積は、米の生産数量目標に基づく作付面積目標が少なくなったために減少した。また収量は、田植期から出穂期までおおむね天候に恵まれたことから、前年に比べて増加した。

表1 福井県における平成28年産の水稲収穫量

（単位：ha, t）

地域	作付面積	10a当たり収量	収穫量	対前年比	作況指数
福井県	25,080	535	134,300	1,700	104
嶺北	21,300	540	115,000	1,500	104
嶺南	3,780	506	19,100	△200	104

資料：北陸農政局福井農政事務所の公表資料（平成28年12月）に基づき作成。

表2 福井県における米の生産数量目標の推移

（単位：t）

年度	平成27年産米		平成28年産米		平成29年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比
数量	125,460	△2,670	124,124	△1,336	122,787	△1,337

資料：農林水産省が公表した都道府県別の生産数量目標等に関する資料に基づき作成。

○平成29年産米の生産目標数量

全国ベースでみた平成28年産の水稲予想収穫量は、804.4万トンであった。こうした情報を受けて算定された平成29年産米の生産数量目標は、全国が735万t（対前年比8万トンの減少）、福井県が12万2,787t（同1,337tの減少）となり（表2）、面積換算値では23,594haとなった。

周知のように、平成23年度から農業者戸別所得補償制度（平成25年産からは経営所得安定対策）が本格的に実施されてきたが、平成30年をめどに、生産調整（いわゆる減反）をはじめとする農業政策の大幅な見直しが予定されている。

こうした動向も見極めながら、本県においては平成26年4月に「ふくい農業基本計画」を策定し、四つの重点戦略（①競争力のある農産物づくり、②儲かる農業経営者の確保・育成、③「福井の食」販売拡大、④特色ある農業の活性化）に基づき施策が展開されている。今後は、環境に配慮した消費者から選ばれる米づくり、他産地との差異化を図る売れるコメづくりを一層推進していくことが求められている。

注】本稿は主として、北陸農政局が公表した資料「平成28年産水稲の収穫量（福井）」（平成28年12月4日）をもとにして執筆した。

（北川太一）

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～全体では弱めの動き～

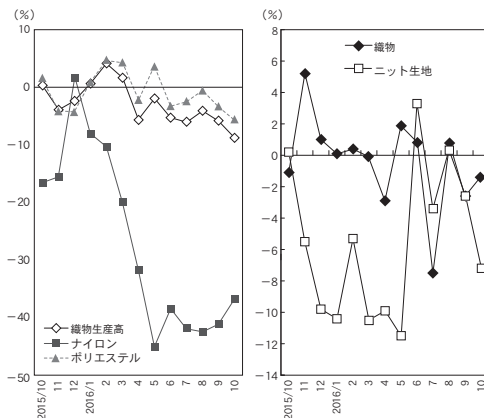
県内繊維工業の動きをみると、非衣料向けが持ち直しつつあるものの、衣料向けが弱い動きとなっていることから、全体では弱含んでいる。

ちなみに、国内市場では、ユニフォーム向けやスポーツ・カジュアル向けが堅調ながら、高級婦人衣料の需要が減少している。また、非衣料分野でも、医療用貼布材などを中心に動きがみられる。

参考までに、2016年10月の織物生産高は、総計15,575千㎡で、前年同月比8.9%低下（前月比2.8%上昇）となった。主力の合成繊維長繊維織物は、ナイロンが1,002千㎡の同36.8%低下（前月比14.9%上昇）、ポリエステルが11,989千㎡の同5.7%低下（前月比3.1%上昇）となった。一方、同年5月の染色整理加工高は、織物が前年同期比1.4%減少し30,640千㎡であったのに対し、ニット生地も11,512千㎡の同7.2%の減少となっている。

（南保 勝）

織物生産高・加工高（前年同月比）の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～緩やかな持ち直し～

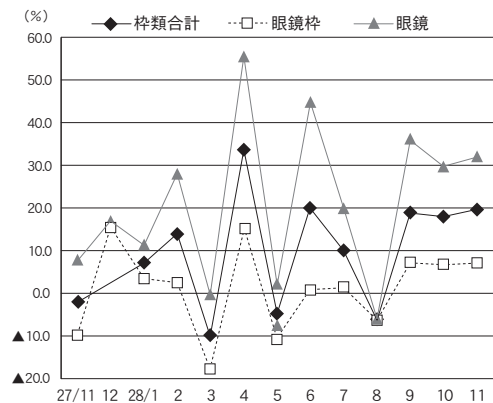
眼鏡枠の生産状況をみると、国内向けは横ばいながら、海外からのOEM受注が持ち直していることなどから、全体では緩やかに持ち直している。

こうした中、産地では、低価格商品との差別化と、有名ブランドの知名度に依存しないビジネスモデルの構築を図るため、自社ブランド商品や企業連携による高付加価値商品の開発に取り組む動きが活発化している。

一方、最近の輸出動向をみると、2016年1月～11月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡、部品の合計）で268億34百万円、前年同期比10.4%の増加と順調な推移となっている。ちなみに、眼鏡枠は132億51百万円の前年比0.4%の微増、眼鏡は135億83百万円の前年比22.3%の増加となり、概ね順調に推移している。仕向け地別では、枠類合計で、主力の米国が前年同期比4.1%増の109億38百万円、EUが同22.2%増の78億41百万円となっている。

（南保 勝）

眼鏡枠類輸出の推移（前年比）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

～生産・出荷動向は緩やかに持ち直し～

本県の機械工業は、電子部品・デバイスで一時期伸びに鈍化がみられたスマートフォン向けが持ち直し、自動車変速装置部品なども回復基調が続いていることなどから、全体では緩やかに持ち直している。

ちなみに、一般機械では、金属工作機械で、海外向けが不況ながら、国内向けに持ち直しの動きがみられることから、全体では持ち直している。その他の製品でも、品目によるバラツキはみられるものの、国内で補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産は堅調に推移している。また、電子部品・デバイスは、生産量、受注残とも高水準で推移。ただスマートフォン市場もLTEの普及が進む中華圏を中心に堅調に推移している。

ただ、今後の状況については、EU 離脱問題に加え米国での新政権発足など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(南保 勝)

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～総じて持ち直している～

本県の化学・プラスチック工業は、医薬品や合成樹脂等の化学製品が持ち直しつつあることから、全体でも持ち直しているほか、プラスチック製品も産業資材が横ばいとなっているが、建築、建築資材が持ち直していることから、全体では持ち直している。

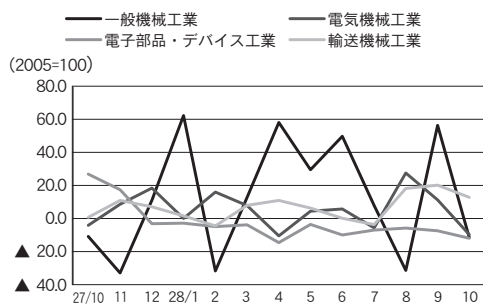
ちなみに、化学工業は、合成樹脂等の化学製品が持ち直しているほか、医薬品もジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね順調に推移している。その他、化粧品関連や医療用器具なども堅調な推移となっている模様。

プラスチック工業は、生産品目によるバラツキがみられるものの、業界全体としては建築資材を中心に持ち直している。

先行きに関しても、原油価格の動向やEU 離脱問題に加え米国での新政権発足などの動きに注視する必要があるが、概ね堅調な動きで推移することが予想される。

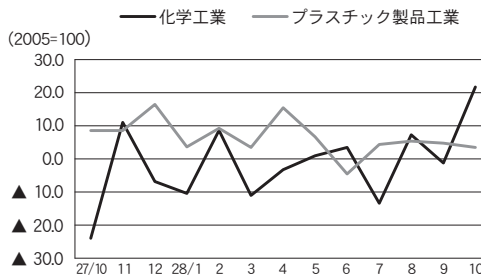
(南保 勝)

機械関連工業の鉱工業生産指数
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移
(前年比の推移, 原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2016年後半は、発注件数、発注額とも前年並み～

2016年7月～12月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,999件、前年同期比で1.4%減、請負金額(累計)は545億10百万円で、同0.4%減と発注件数、請負金額ともほぼ前年並みとなった。

月別では、発注件数は7月が前年同月比3.1%減、8月3.8%増、9月2.4%増、10月10.8%減、11月7.0%増、12月4.8%減と月により増減はあるものの、期間全体ではほぼ前年並みであった。

請負金額は、7月が前年同月比32.8%減、8月22.3%増、9月23.8%増、10月16.5%増、11月3.3%減、12月32.5%減と月により大きく変動があるが、期間全体では発注件数同様ほぼ前年並みであった。

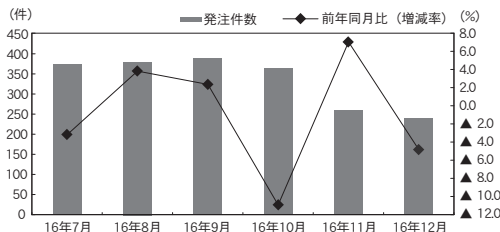
7月～12月の発注機関別の状況を見ると、国関連では件数が12.7%減、独立行政法人関連18.8%減、県関連4.9%減、市町関連2.8%増と市町以外は前年を下回った。

また請負金額については、国関連が26.0%減、独立行政法人関連156.8%増、県関連2.6%増、市町関連10.6%減。国関連では、前年度の九頭竜川下流農業水利事業が全面通水し完了した反動減、独立行政法人関連ではえちぜん鉄道高架橋や北陸新幹線関連工事による増加等があった。

県内においては、北陸新幹線関連など大型公共事業により一部建設資材関連業界では好況が年明け以降も続くとの見通しを示しているが、建設業全般における人材不足による工期遅延など受注体制に対する不安の声も多い。

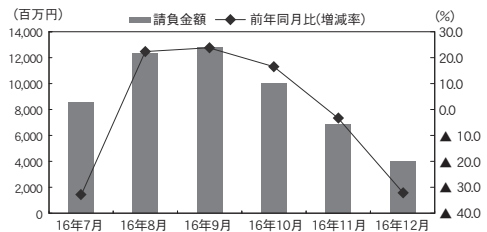
(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～2016年前半に引き続き、堅調に推移～

2016年7～12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で7月92.6%、8月139.2%、9月131.9%、10月93.7%、11月98.4%、12月93.9%。

2016年下半期(7～12月)では、対前年同期比106.5%と前年を上回った。

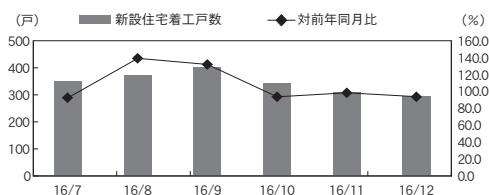
利用関係別では7～12月前年同期比で、持家が103.8%、貸家が167.4%、分譲住宅が107.1%と着工戸数全体と同様、それぞれ前年を上回っている。昨年同期は、平成26年4月の消費税増税後の着工減の反動もあり大幅増であったが、今期もほぼその水準を堅持している。貸家については、全国的に相続税等の負担軽減策としてアパート用建物に投資が増えてお

り、同様の傾向を示している。貸家のうち、ほとんどが長屋建や共同住宅である。分譲住宅についても、すべて一戸建分譲住宅であり、前半に引き続き堅調となっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事業界では、職人不足が深刻化しており、引き合いはあるが人員体制、外注先の確保ができず、受注できないといった経営面での不安を声にする機会が多い。

(芹沢利幸)

図表 1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～7月以降前年を下回る状況続いたが、11月は回復～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2016年7～12月期の大型店販売額は、全店ベースで372億14百万円。前年同期比0.2%減であった。

月ごとの動向は、7月が前年同月比1.0%減、8月0.4%減、9月0.8%減、10月2.4%減、11月5.4%増、12月2.1%減と7月以降前年を下回っていたが、11月は回復となった。

期間中の具体的な消費動向としては、食料品について天候不順等を主因とする生鮮野菜の高騰、原材料の価格上昇による加工品の値上げなどがあり食品関連については前年を上回る売上動向が続いていたが、服飾関連を中

心とした季節商品については秋物に切り替わる時期に暑さが続いたことで、売上が不振となった。また、10月以降の本格的な冬物衣料や長靴・ブーツなどについては、降雪の予報もなかったことなどから期中全般に不振であった。

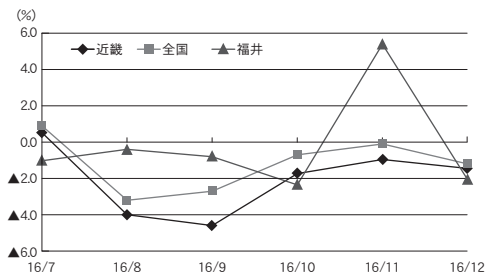
11月に入っても野菜を中心に価格が高めに推移したこと、気温が下がる日もあったことから冬物衣料に若干動きがみられたことから、前年を上回った。

12月は、気温が高めで冬物衣料など季節商品が振わなかった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、隣県に平成29年春開業予定の大型ショッピングセンターの影響を懸念し、先行きに不安を感じる声が多い。特にファッション関連については、県内に取り扱いの少ないブランドが誘致されることなどから危機感が強い。人口が少ない地域に立地する共同店舗では、少子高齢化対応に迫られ、高齢者など買い物弱者にやさしい施設整備や新たな機能の充実に注力し始めており、従来の商業施設としての機能に加え、地域に必要な役割を果たさなければ生き残れないという危機感が強まっている。

(芹沢利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～乗用車は好調も、軽自動車は苦戦が続く～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2016年7-12月期で総計18,393台、前年同期比102.7%と前年並み。月別では、7月が前年同月比97.9%、8月100.9%、9月95.1%、10月102.9%、11月112.1%、12月111.0%であった。10月以降、各メーカーの新型車投入等の効果もあり特に乗用車で販売台数を伸ばした。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、2016年7-12月期前年同期比で110.6%。月別では7月103.4%、8月107.1%、9月103.4%、10月110.7%、11月131.8%、12月112.4%と秋からの新型車投入効果などにより、下半期は前年を上回った。特にハイブリッド車などに人気集中した。

軽自動車については、2016年7-12月期前年同期比で93.9%。月別では7月90.3%、8月95.5%、9月84.5%、10月96.4%、11月91.0%、12月107.6%と期間中前年を下回る月が多かった。前年同期は、昨年4月の軽自動車税増税の影響で落ち込んでおり、今期も回復には至っていない。

□観光・レジャー

～平成28年7-10月期の宿泊者数は減少、

外国人は大幅減～

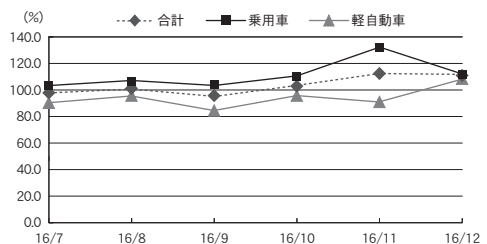
国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告（平成28年7-10月）」（各月発表を独自集計）によると、福井県での延べ宿泊者数は7-10月期で1,414,500人（前年同期比16.1%減）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には7-10月期で828,130人（同17.1%減）。一方観光目的の宿泊者が50%未満の施設については、7-10月期で586,360人（同14.6%減）と、平成27年3月に開業した北陸新幹線の効果を受け約2割増加した前年同期の反動もあり、

2016年年間では、乗用車で104.9%、4月以降すべての月で前年を上回った。軽自動車は88.9%で昨年4月の軽自動車税増税の反動に加え、一部メーカーの燃費不正問題による販売停止等が影響し、厳しい結果となった。

また、貨物自動車（普通貨物車及び小型貨物車）については、2016年7-12月期前年同期比で97.9%。月別では、7月99.1%、8月86.2%、9月91.8%、10月82.6%、11月113.3%、12月119.1%となった。

自動車関連業界では、人気車種のモデルチェンジやマイナーチェンジで、ハイブリッド車の追加や燃費性能の向上などが予定されており、需要喚起を期待している。（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

減少となった。

延べ宿泊者数のうち7-10月期では、県内から279,420人（同9.3%減）、県外から1,085,800人（同16.5%減）と、県外客の減少幅が大きかった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の7-10月期居住地別宿泊者数は102,284人（県内宿泊者を除く。）で、うち東京都からは23,841人（県外宿泊者のうち23.3%）、大阪府17,531人（同17.1%）、愛知県12,445人（同12.2%）、兵庫県6,315人（同6.2%）、京都府5,922人（5.8%）の順であった。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、7-10月期で延

べ12,740人で、そのうち中国2,870人（外国人宿泊者のうち28.3%）、台湾2,280人（同22.5%）、香港1,340人（同13.2%）、アメリカ750人（同7.4%）、韓国450人（同4.4%）の順であった。

また、施設タイプ別の宿泊者数は、7-10月期で旅館699,010人（前年同期比15.5%減）、リゾートホテル90,410人（同7.3%減）、ビジネスホテル470,800人（同12.1%減）、シティホテル66,660人（同30.2%減）、会社・団体の宿泊所では25,560人（21.6%減）とシティホテルで特に減少幅が大きかった。

外国人宿泊者では、7-10月期で旅館5,200人（前年同期比27.1%減）、リゾートホテル350人（同43.5%減）、ビジネスホテル5,280人（52.3%減）、シティホテル1,430人（11.2%減）と、ビジネスホテルでの減少が

目立った。

施設所在地別定員稼働率は、福井市で7月60.8%（前年同月68.4%）、8月80.9%（同89.1%）、9月60.4%（同75.1%）、10月63.3%（同70.5%）とすべての月で前年を下回った。

一方あわら市では、7月40.0%（前年同月42.3%）、8月60.9%（同58.9%）、9月32.4%（同39.9%）、10月40.3%（同40.2%）と8月、10月が前年を上回った。

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で7月72.0%（前年同月80.2%）、8月86.3%（同86.6%）、9月76.3%（同79.5%）、10月74.5%（同81.1%）であった。

あわら市では、7月56.8%（前年同月61.8%）、8月77.7%（同81.1%）、9月52.8%（同59.8%）、10月56.7%（同64.2%）であった。

（芹沢利幸）

図表1 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数, 宿泊施設タイプ別外国人延べ宿泊者数【福井県 平成28年7-10月】
(延べ 人)

延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ（6区分）						うち 外国人 延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ（6区分）					
	旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易 宿所	会社・ 団体の 宿泊所		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易 宿所	会社・ 団体の 宿泊所
1,414,500	699,010	90,410	470,800	66,660	62,070	25,560	12,740	5,200	350	5,280	1,430	500	0

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表2 居住地別宿泊者数【福井県 平成28年7-10月】
(延べ 人)

1	東京都	23,841
2	大阪府	17,531
3	愛知県	12,445
4	兵庫県	6,315
5	京都府	5,922
6	岐阜県	5,846
7	滋賀県	2,998
8	三重県	2,329
9	富山県	2,006
10	神奈川県	1,991

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表3 国籍別外国人宿泊者数【福井県 平成28年7-10月】
(延べ 人)

1	中国	2,870
2	台湾	2,280
3	香港	1,340
4	アメリカ	750
5	韓国	450
6	タイ	400
7	スペイン	320
8	ドイツ	220
9	オーストラリア	180
10	イタリア	130

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

図表4 宿泊目的別, 県内・県外別宿泊者数【福井県 平成28年7-10月】

(延べ 人)

延べ 宿泊者数			観光目的の宿泊者が50%以上			観光目的の宿泊者が50%未満		
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
1,414,500	279,420	1,085,800	828,130	165,990	661,250	586,360	113,440	424,540

※「観光目的の宿泊者が50%以上」の施設とは、最近1年間に訪れた宿泊者の宿泊目的を「観光レクリエーション」と「出張・業務」に分けた場合、「観光レクリエーション」が50%以上を占めるであり、最近1年間においては観光目的で訪れた宿泊者の方が多い、という施設です。

資料：国土交通省 観光庁『宿泊旅行統計調査報告』

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

～原指数は依然として増加と減少を繰り返しているが、

季節調整済指数は増加基調がうかがえる～

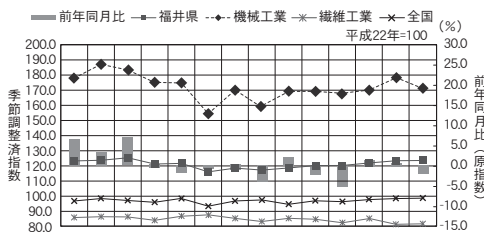
2010年を100とする2016年10月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で127.8となり、前年同月比1.8%の減少となった。2014年9月から2015年11月まで15か月連続で増加していたが、12月に0.5%の減少となって以降は増加と減少を繰り返している。

業種別でみると、増加したのは鉄鋼業（前年同月比23.8%増加）をはじめ、窯業・土石製品工業（同21.9%増加）、化学工業（同21.7%増加）などであった。一方、減少した業種は、はん用機械工業（同27.6%減少）をはじめ、生産用機械工業（同14.4%減少）、電子部品・デバイス工業（同12.0%減少）、織物（同9.9%減少）などであった。

また、季節調整済指数（総合）は123.4で、前月比0.1%の増加となった。こちらは2014年後半から増加と減少を繰り返しているが、2016年8月から3か月連続で増加するなど増加基調がうかがえる（図表1、2）。

（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2016年10月）

業種	原指数 (H22年=100)		季節調整済指数 (H22年=100)	
	127.8	▲1.8	123.4	0.1
前年同月比 (%)	前月比 (%)			
鉱工業総合	127.8	▲1.8	123.4	0.1
織維工業	83.6	▲5.7	81.8	0.9
織物	93.4	▲9.9	89.9	▲1.7
染色整理	94.9	▲0.9	97.7	4.2
その他の織維	112.3	▲4.0	106.3	▲2.4
機械工業	187.6	▲9.2	171.2	▲3.8
一般機械	113.5	▲11.5	101.7	▲27.3
電気機械	87.0	▲9.8	81.0	0.0
輸送機械	155.4	12.8	156.9	▲1.8
化学工業	99.8	21.7	113.7	16.7
プラスチック工業	117.2	3.4	116.1	3.0
その他の工業	70.6	▲4.2	68.2	▲4.5

資料：福井県総務部政策統計課

□ 保証承諾

～保証承諾は減少傾向が続いているが、

代位弁済は増加傾向となる～

福井県信用保証協会がまとめた2016年11月の保証承諾は、件数で132件（前年同月比39.4%減）、金額では17億27百万円（同28.4%減）と、いずれも減少した。なお、1件あたりの承諾額（1,308万円）は前年（1,106万円）を上回っている。前年同月比で傾向をみると、件数では2015年は5月から19か月連続で減少しており、金額でも2016年4月から8か月連続で減少している。全体的に減少傾向が続いていると言える。

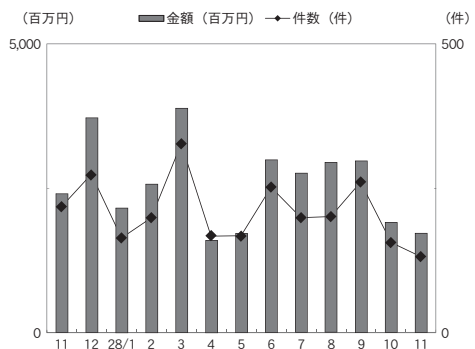
業種別では、建設業が4億50百万円（前年同月比40.9%減）で引き続きトップ、以下、卸売業の3億38百万円（同3.8%減）、小売業の2億27百万円（同38.7%減）、サービス業の1億57百万円（同20.0%増）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が15億84百万円となり、全体の91.7%を占めている。また、設備が90百万円（全体の5.2%）となっている。

一方、代位弁済は16件（7企業）の65百万円で、前年同月比は件数で220.0%と大幅に増加したが、金額では14.5%の減少となった。2016年前半は減少傾向であったが、7月以降は増加の月が多くなっている（図表3）。

（井上 武史）

図表3 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

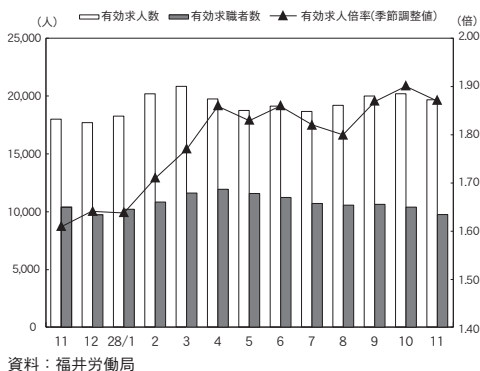
～有効求人倍率が1.9,新規求人倍率が2.7に達する～
 2016年11月の雇用情勢は、求職者数(9,703人)を上回る求人数(19,680人)となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.87倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となって以降、逆に25か月連続で1を割り込んでいたが、2011年1月から再び71か月連続で1倍台を維持している。2016年10月には1.90倍となった。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が6,234人、新規求職申込件数が2,127人で、2.54倍(季節調整値)となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来88か月連続で1を超えている。2016年9月には2.75倍となった。

11月の新規求人数を職種別にみると、製造業は855人で前年同月比6.7%の減少となっている。職種別に内訳をみると、増加したのはゴム製品製造業の140.0%増をはじめ、木材・木製品製造業の114.3%増などであった。減少した業種は情報通信機械器具製造業の58.3%減、化学工業の56.1%減などであった。一方、非製造業で増加した業種は複合サービス事業の495.7%増、情報サービスの42.5%増などであった。減少した業種は電気・ガス・熱供給・水道業の85.7%減、金融業・保険業の51.0%減などであった(図表4)。

(井上 武史)

図表4 月別求人求職状況
(新規学卒を除きパートを含む)



□所定外労働時間

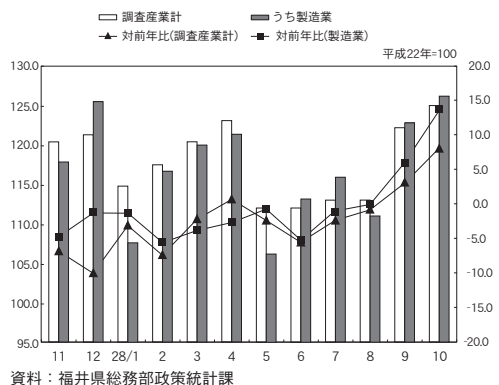
～2016年8月までは減少傾向が続いたが9月以降は増加傾向に転じる～

毎月勤労統計調査により、2016年10月の所定外労働時間(規模30人以上の事業所)をみると、2010年の平均を100とした指数で125.0と、前年同月比で8.0%増となった。2016年8月まで減少傾向が続いていたが、9月と10月は増加となった。次に、景気動向と関係が深い製造業では、10月に126.2(同13.7%増加)となった。こちらも2015年8月から12か月連続で減少していたが9月から増加に転じ、10月は2ケタの大幅増となった。全体的に見れば、2016年8月までは減少傾向が続いていたが、9月以降は増加傾向に転じている。

なお、業種別でみると減少した業種の数のほうが増加よりも多い。増加したのは複合サービス事業の前年同月比211.7%増をはじめ、建設業(同72.7%増)、運輸業・郵便業(同49.9%増)、製造業(同13.7%増)、医療・福祉(同12.7%増)など6業種となっている。また、減少した業種は情報通信業の前年同月比58.6%減をはじめ、金融業・保険業(同44.6%減)、生活関連サービス業・娯楽業(同31.4%減)、学術研究・専門・技術サービス業(同23.7%減)、卸売業・小売業(同17.3%減)など8業種となった(図表5)。

(井上 武史)

図表5 労働時間指数(所定外)の推移
規模30人以上



□企業倒産

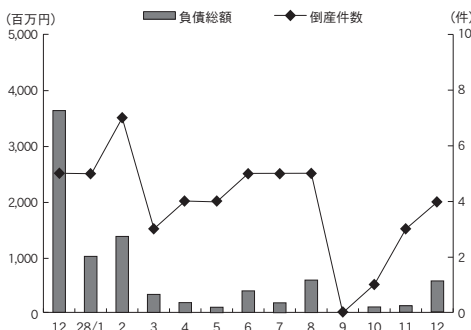
～24年ぶりに倒産件数が0となるなど
減少傾向が続く～

東京商工リサーチ福井支店発表による2016年12月の企業倒産は4件発生し、5億7,000万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は1件減少し、負債総額でも約30億5,800万円の大幅減少となった。2015年は4月と12月に負債総額が巨額となったが、2016年3月以降は負債総額が10億円を超える月がなく、9月には24年6か月ぶりに倒産件数0件となった。(図表6)。

産業別にみると、製造業が2件、小売業、サービス業他がそれぞれ1件となっている。また、原因別では販売不振が3件、既往のシワ寄せが1件であった。業歴別では30年以上と20年以上がそれぞれ2件となっている。

東京商工リサーチによると、2016年は倒産件数が46件で前年同期比13件の減少、負債総額は48億6,100万円で同811億6,000万円の大幅減少となった。倒産件数は4年連続で減少し、バブル期並みの低水準であった。大型倒産も発生していない。しかしながら、アメリカ次期大統領にトランプ氏が当選後、為替相場が円安に振れているが中小企業の景況感には力強さがうかがえず、原油価格の上昇等コスト増も気がかりであるため、経営改善が遅れている企業の「息切れ倒産」も次第に増えることも懸念されており、企業倒産は現状を底に徐々に増加に転じる公算が大きいとしている。(井上 武史)

図表6 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店